

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No. 2  
【根拠条文】 法第27条の25第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【氏名又は名称】 日野自動車株式会社  
代表取締役社長 C E O 小木曽 聰  
【住所又は本店所在地】 東京都日野市日野台三丁目 1 番地 1  
【報告義務発生日】 2025年12月19日  
【提出日】 2025年12月26日  
【提出者及び共同保有者の総数(名)】 1  
【提出形態】 その他  
【変更報告書提出事由】 保有目的の変更  
株券等に関する担保契約等重要な契約の締結

## 第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	澤藤電機株式会社
証券コード	6901
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所(スタンダード市場)

## 第2【提出者に関する事項】

### 1【提出者(大量保有者)/1】

#### (1)【提出者の概要】

##### 【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	法人(株式会社)
氏名又は名称	日野自動車株式会社
住所又は本店所在地	東京都日野市日野台三丁目1番地1
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

##### 【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

##### 【法人の場合】

設立年月日	1942年5月1日
代表者氏名	小木曾 聰
代表者役職	代表取締役社長 CEO
事業内容	トラック・バス・小型商用車・乗用車・各種エンジン・補助部品等の製造・販売等

##### 【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	経理部長 山田 康洋
電話番号	0570-095111(代表)

( 2 ) 【保有目的】

提出者は、発行者から提出者への部品調達取引の安定化を目的として発行者の普通株式（以下「本株式」といいます。）を保有しておりましたが、提出者は、下記「(6) 当該株券等に関する担保契約等重要な契約」に記載のとおり、2025年12月19日、スパークス・グループ株式会社が無限責任組合員を務める日本モノづくり未来投資事業有限責任組合が発行済株式の全てを所有するARTS - 4株式会社（以下「公開買付者」といいます。）との間で、公開買付者による本株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に対し応募しない旨を定めた契約（以下「二者間契約」といいます。）を、また、公開買付者及び発行者との間で、本公開買付けの成立を条件とする発行者の株主を提出者及び公開買付者のみとするための本株式の併合（以下「本株式併合」といいます。）及び発行者の自己株式取得（以下「本自己株式取得」といいます。）による提出者が所有する全ての本株式の譲渡を通じた公開買付者による発行者の完全子会社化取引を実施する旨を定めた契約（以下「三者間契約」といいます。）を締結いたしました。

( 3 ) 【重要提案行為等】

該当事項なし

( 4 ) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	1,307,000		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	0 1,307,000	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (0+P+Q-R-S)	T		1,307,000
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (2025年12月19日現在)	V	4,322,000
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V) × 100)		30.24
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		30.24

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

提出者は、2025年12月19日付で公開買付者との間で締結した二者間契約において、本公開買付けに提出者が所有する本株式を応募しないことを合意しております。また、同日付で公開買付者及び発行者との間で締結した三者間契約において、本公開買付けの成立を条件とする本株式併合及び本自己株式取得による提出者が所有する全ての本株式の譲渡等、公開買付者による発行者の完全子会社化取引に係る諸条件を合意しております。

なお、本自己株式取得による提出者が所有する全ての本株式の譲渡は、本株式併合の効力発生を条件とする、上場廃止後の本株式に関する合意です。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額 (W) (千円)	39,986
借入金額計 (X) (千円)	
その他金額計 (Y) (千円)	
上記 (Y) の内訳	1990年12月1日時点での本株式6,300,000株を保有。 2002年9月25日付で本株式235,000株を取得。 2017年10月1日を効力発生日とする本株式の併合(5株 1株)により 1,307,000株を保有。
取得資金合計 (千円) (W+X+Y)	39,986

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地